

平成20年度調査・研究事業

東北地域における滞在型ビジネスモデルに関する調査

【概要】

人口減少時代が到来した東北地域においては、首都圏をはじめとする全国からの観光客を受け入れる、ひいては短期居住・長期定住を促すなど、交流人口の拡大を図ることが、地域の活性化の重要な手法のひとつとして考えられる。こうしたことから二地域居住、マルチハビテーションと言った提案がなされているが、時間的余裕のなさ、医療機関の未整備、農村地域に於ける居住地の確保が困難等の課題も多く、団塊世代をはじめとする田舎暮らしを志向するニーズにマッチした仕組み(ビジネスモデル)が整備されていない。

本調査では、グリーンツーリズム・クラインガルテン(市民農園)等の現状を把握すると共に、地域活性化に寄与するような形の、東北地域における滞在型ビジネスモデルを模索・検討した。

【対象市町村、モデル地域等】

東北全域

【調査年度】

平成20年度

【提案・要請者】

【提言内容・その後の活動等】

本調査の対象は次のとおりとした。すなわち、地域の生活に関心を持つきっかけとしての観光から地域に腰を下ろす定住までの過程を、「短期滞在」、「反復滞在」、「長期滞在・定住」の3つのフェイズで捉え、これらのフェイズで分類される滞在型ビジネスの全国における先行事例を5カ所調査した。そして、その成功要因を分析した結果、①コンセプトの一貫とPR、②ホスピタリティと共感・絆づくり、③個の充実とネットワークの形成、④域内消費の最大活用、の4点が抽出された。

次に、先行事例から抽出したビジネスの成功要因を踏まえ、東北地域において滞在型への転換を図りつつある観光地を対象に検証を行った。その結果、“コンセプトの一貫とPR”の視点からは、コンセプトが地域全体として集約し切れなかったり、あるいは“個の充実とネットワークの形成”の点から見ると、地域全体で連携していくためには交通が大きな課題になっているなどの問題点が明らかとなった。

最後に、一連の検討を基に、東北地域において滞在型ビジネスを創出し、継承・発展させていくために、滞在型ビジネスモデルの考え方を示すとともに、滞在型ビジネスモデルの商品・サービス開発・販売、滞在型ビジネスを支えるひと・組織などについて提案した。

【成果品】

7月に書籍化の予定

【調査体制】

委員会

【委員長・座長】

柳井 雅也 東北学院大学 教養学部地域構想学科教授

【事務局】(IVICT は除く)

三原 尚樹 (財)日本システム開発研究所 第二研究ユニット長

岩淵 祐二 (財)日本システム開発研究所 第二研究ユニット研究員

【調査協力機関】

(財)日本システム開発研究所

【視察先・ヒアリング先など】

全国の先行事例をヒアリング調査

【委員等】(分科会等は除く)

小松 俊昭 金沢工業大学 産学連携室コーディネーター

大沼 伸治 旅館大沼 五代目湯守

濱 博一 (株)アスリック 代表取締役

若杉 清一 田沢湖高原リフト(株) 代表取締役社長

林 誠 東日本電信電話(株)宮城支店 企画部グループビジネス推進室長

宮田 久嗣 東日本旅客鉄道(株)仙台支社 営業部販売課長

大塚 吉則 東北電力(株) お客さま提案部副部長

小野 晋 (社)東北経済連合会 地域政策部長

藤咲 寛 (財)東北産業活性化センター 専務理事

【特記事項】**【区分】**

産業活性化に関する調査・研究